



東日本大震災の復興事業の枠

組みが次第に明らかになってきた。復興の第一歩は

復興糸口は震災がれき処理

分濃度が高く、プランクトンが傷む等の理由で焼却も困難といわれる。

「震災がれき処理」になることはいまでもない。国や産廃業界、リサイクル事業者も知恵と力を出し合っている。財務省は、震災が

村が協力することを表明し、受け入れ可能な量は、年間約281万トンのぼろ。大手のセメント工場でも宮城県の下汚泥の受け入れを始め、補正予算で3億

れき仮置場や建築資材置き場として国有財産の貸し出しを決めた。環境省は、被災家屋がれきなど震災廃棄物処理に30都道府県の272市町がれきは、約2500万トで約8割が木質系廃棄物は、塩

(注)